

第三者意見



一般社団法人経営倫理実践研究センター 主任研究員
株式会社ウェルネス・システム研究所 代表取締役
村松 邦子

グローバル企業の広報部長、企業倫理・ダイバーシティ推進室長を経て独立。「持続可能な社会の土台づくり」として、CSR、ガバナンス、ダイバーシティ&インクルージョンの実践研究・普及促進に取り組んでいる。NPO法人GEWEL代表理事、Jリーグ理事、上場企業社外取締役などを務める。

「古河電工グループサステナビリティレポート2017」に記載された情報を基に、同社のサステナビリティに対する考え方や取り組みの評価と今後の活動への期待について、第三者意見を述べさせていただきます。

評価したいポイント

本レポートでは、古河電工グループの「持続可能な社会の実現」に向けた取り組みが、トップのコミットメント、グループ・グローバル経営での展開、多様なステークホルダーとの関係モニタリング、環境情報開示など、同社グループの理念とCSR基本方針に沿って、網羅的かつ一貫性をもって報告されています。

小林敬一社長のトップメッセージからは、「利益をあげて貢献する責務」とともに、「事業や技術によってさまざまな問題解決に寄与し持続可能な社会の実現に貢献する責務」への強い使命感と決意が感じられます。

巻頭の特集「ダイバーシティー推進と働き方改革」では、女性活躍推進活動「Vチャレ!!」、ワークスタイル変革の取り組みなど、一人ひとりが主体性を持って活動している様子が伝わり、好感がもてます。その他にも、健康経営の実践、戦略的な人材育成・人材活用、グループ理念の浸透など、同社グループが、事業活動を支える経営基盤として、多様な人材が活躍できる環境・風土づくりを統合的に進めていることが理解できます。立場の

異なるさまざまなステークホルダーからの要請に的確に応えながら事業活動を行うために、制度や仕組みの構築とともに、グローバル視点の人材マネジメント、リーダーの継続的な育成を期待しています。

今後の活動への期待

古河電工グループは長年にわたり、真摯な姿勢でCSRに取り組まれてきました。これからも「社会に不可欠な存在であり続ける」ためには、国際的な基準やガイドラインを活用し、自社のCSR活動の状況を再確認されることをお勧めします。

2015年9月に国連でSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、グローバル企業は、17の目標達成に向けて、創造性とイノベーションを発揮することが求められています。サステナビリティレポートにおいても、これまでの「何を実施したか」の報告に加え、「どのような社会課題解決に貢献しているか」を明記することで、より幅広いステークホルダーからの理解と信頼が得られるでしょう。